

はじめに

急速なグローバル化の進展やSociety5.0等の経済社会の高度化は、社会に大きな変化と影響を与えつつあります。また、18歳人口の減少、進学率の伸び悩み等により、私立大学等を取り巻く経営環境は厳しさを増し、各大学等においても、こうした社会情勢の変化に対応した教育改革が急務となっています。

政府の「経済財政運営と改革の基本方針」では、大学教育の質の向上を図るため、各大学等の役割や機能の明確化が必要とされ、教育成果に基づく私学助成の配分の見直しや、ガバナンス改革による経営力強化が求められています。また、財務省の予算執行調査では、今後の改善点・方向性として、改革が進まない私立大学等への補助金配分について、教育成果の客観的指標に基づいた補助金の減額強化等が明記されています。2020年度から始まる高等教育の修学支援新制度においては、教育の質が確保されず、大幅な定員割れとなり、経営に問題がある大学等については、支援の対象にならないとされています。

このような中、私学事業団では、私学助成を通じた私立学校への効率的・効果的な支援等に繋げるための調査分析等事業の一つとして、昨年度から「私学助成を通じた特色ある取組に係る調査研究」を行っております。今年度は、私立大学等改革総合支援事業の採択校に加えて、特色を打ち出している大学等やコンソーシアムからも情報の収集を行い、併せて、取り組みに対する成果を分かりやすくするため、改革成果を示す客観的な数値データを掲載しました。

改革を進めるに当たっては、他大学等の取り組みや成功事例を参考にすることも有効であり、本事例集が、少しでも教育改革・経営改善を後押しする発想の起点となれば幸いです。また、私立大学等の努力や実施する取り組みを広く社会に発信することで、世の中に“私学”の存在意義、多様性をアピールし、私学全体の発展につなげて参りたいと考えています。

最後に、学校等を訪問しての取材に貴重な時間を割いてご協力を頂きました皆様方に、心より御礼を申し上げます。